

Sustainable Report No.028

# 健康状態の「自己評価」が 悪い日本人

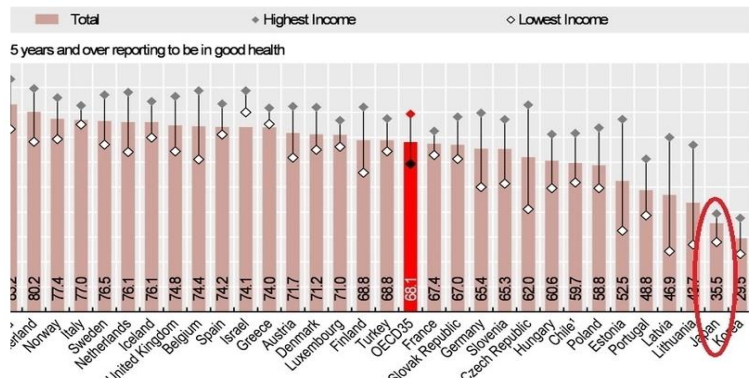


サステナブルレポートとは、サステナビリティを指標に社会課題や環境課題からテーマを選定し、それらの背景・ソリューション事例・将来への展望などを考察する独自の調査報告書です。  
小川電機グループは、全従業員ひとりひとりが本レポートを作成・発信する取組みを行っています。

## ■ 社会課題

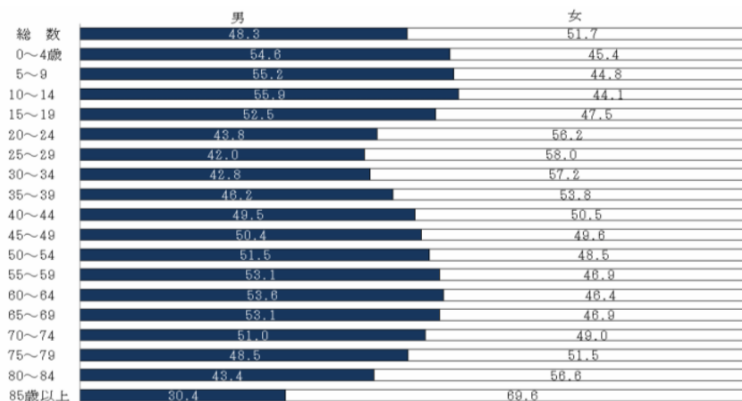
- 2019年、日本の平均寿命は84.2歳とOECD諸国では世界最長にもかかわらず、**健康状態の自己評価が「悪い」割合が14.1%**（平均8.7%）と6番目に多く、将来の健康に不安を感じていることが分かる。
- 高齢になるにつれて医療費の自己負担額は増加し、将来の**収入減による経済不安**から健康を意識する機会が多い。年間の人口一人当たり**国民医療費**は、65歳未満は15万8900円、**65歳以上は67万3400円**となっている。
- さらに新型コロナウイルス感染拡大を受け、生活者は拡大前（2019年10～12月）と比較して4割が「健康意識が向上した」、3割が「病気の予防意識向上」を思うようになったと調査に回答した。

## ■ 根拠データ名称（P\_参照）



出典：OECD Health Statistics 2021.とヨーロッパ諸国はEU-SILC .

## ■ 国民医療費の年齢階級別男女比



出典：厚生労働省

高い意識を持ちながらも行動できない心理に働きかける

## ■ 解決事例

- 奈良県生駒市は健康増進事業として平成27年9月に運動推進事業を開始。生活習慣病の予防・改善を進め、元気で生きがいを持った市民の増加を目指し、**運動習慣の定着化**を後押しする。
- ウォーキング運動の定着化が難しいという課題があったが、携帯できる紙の**ウォーキング記録表**に市民が自ら記録し、**自分の都合のつく時間に取り組む**ことができるようにした。
- **参加延べ人数は増加**し、2015年度640人から2017年度2,901人へ約4.5倍に上昇したが、アンケートを集計した結果、**約2割に「運動習慣が身に付いていない」**等のネガティブな回答があった。

## ■ 生駒市民の65歳時健康寿命・余命・要介護期間平均

健康寿命		単位: 年				
	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	
男性	17.87	17.87	18.37	18.77	18.88	
女性	20.59	20.64	20.87	20.67	20.71	

平均余命		単位: 年				
	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	
男性	19.41	19.59	20.07	20.61	20.78	
女性	24.10	24.32	24.47	24.35	24.56	

平均要介護期間		単位: 年				
	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	
男性	1.54	1.71	1.69	1.83	1.90	
女性	3.51	3.68	3.61	3.68	3.84	

出典：奈良県生駒市

## ■ 生駒健康ウォーキングマップ24



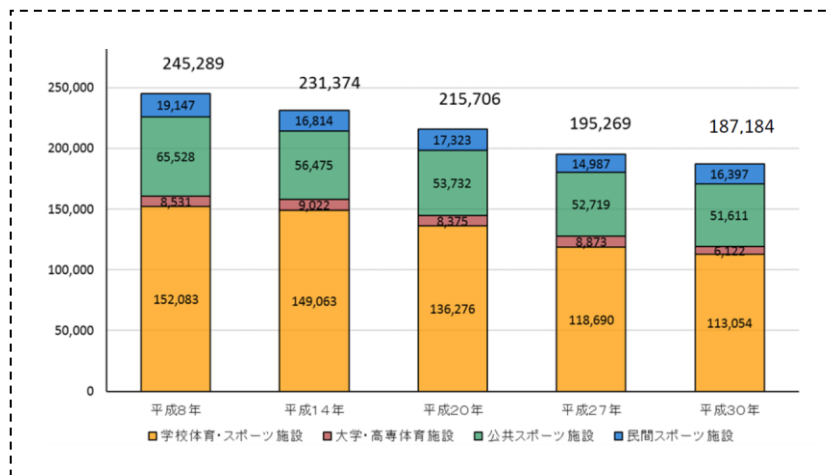
出典：奈良県生駒市

# 官民連携で健康にかかわる地域運営を行う

## ■ 企業展望

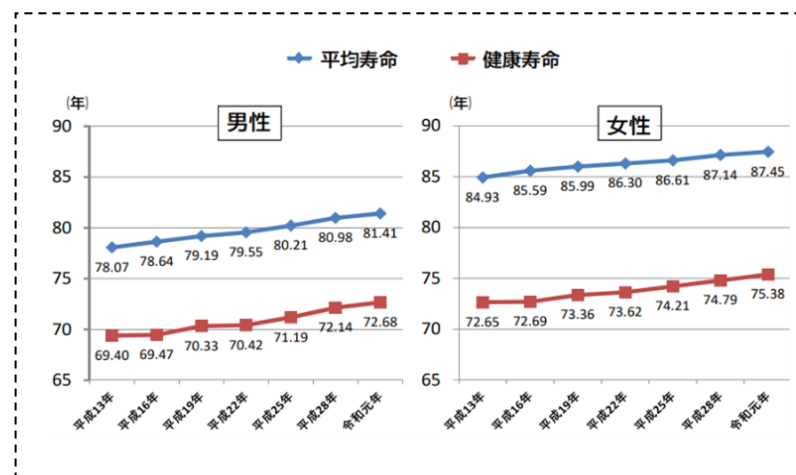
- 健康寿命は伸びているものの、生活習慣病の予防・改善の効果はすぐ目にみえて得られるものではない。平均要介護期間の伸びや**健康指標の改善状況などの追跡が難しい**という課題もある。
- 日本全国の体育・スポーツ施設の約6割を占める**運動場と施設の内、学校に該当するものは約4分の3**。これらの**官民連携による有効活用**が重要であり、スポーツ庁は手引きを発行している。
- 民間企業が**資金調達や情報発信のノウハウ**を活かして、近隣運動施設で地域住民（高齢者や子ども）向けに**健康増進・地域活性化イベント**を行うことが望ましいと考える。

## ■ 「体育・スポーツ施設現況調査」



出典：文部科学省

## ■ 平均寿命と健康寿命の推移



出典：厚生労働省

自己評価を高める健康増進は、地域活性化にあり

## ■ 参照・引用資料

- OECD, 「OECD経済審査報告書」, 2019年4月, [https://www.oecd.emb-japan.go.jp/itpr\\_ja/00\\_000462.html](https://www.oecd.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000462.html)
- 厚生労働省, 「平成20年度国民医療費」, 平成22年11月24日発表, <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-iryohi/08/index.html>
- ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社, 「全国15,000人「健康診断・人間ドック、がん検診等、医療受診に関する意識調査」2021年版 医師調査も実施」, 2021年12月14日, <https://www.jnj.co.jp/media-center/press-releases/20211214-7>
- 生駒市, 「生駒市健康増進計画」, 2019年3月, <https://www.city.ikoma.lg.jp/0000000442.html>
- 文部科学省, 「体育・スポーツ施設現況調査」, 平成30年10月1日現在, [https://www.mext.go.jp/sports/b\\_menu/toukei/chousa04/shisetsu/1368149.html](https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/toukei/chousa04/shisetsu/1368149.html)
- 厚生労働省, 「健康寿命の令和元年値について」, 令和3年12月20日, <https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000872952.pdf>

## ■ サステナブルレポートに関するお問い合わせ先



### 小川電機株式会社

〒545-0021 大阪府大阪市阿倍野区阪南町2丁目2番4号

tel:06-6621-0031(代)

- 本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。
- 本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。
- 本レポートの配信に関して閲覧した方が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失 利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。
- 本レポートに関する知的所有権は小川電機株式会社に帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。